



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長兼内部統制室長 (氏名) 檀原由樹 TEL 03-3716-1513
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,366	△4.5	1,593	△17.6	1,783	△14.8	1,014	△21.3
26年3月期	25,527	8.8	1,932	△0.5	2,092	1.7	1,289	7.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,319百万円 (△21.8%) 26年3月期 1,686百万円 (23.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	84.31	—	3.4	4.8	6.5
26年3月期	107.13	—	4.4	5.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,632	30,698	81.6	2,551.02
26年3月期	37,222	29,759	80.0	2,472.92

(参考) 自己資本 27年3月期 30,698百万円 26年3月期 29,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	901	△848	△421	9,984
26年3月期	162	△280	△421	10,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	421	32.7	1.4
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	421	41.5	1.4
28年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		37.0	

(注) 28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	0.2	830	4.4	870	3.9	560	5.6	46.53
通期	24,400	0.1	2,100	31.8	2,230	25.0	1,300	28.1	108.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,500,000株	26年3月期	12,500,000株
27年3月期	466,022株	26年3月期	465,961株
27年3月期	12,033,987株	26年3月期	12,034,069株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,864	△5.0	1,725	△11.7	1,782	△13.1	1,048	△18.9
26年3月期	25,115	8.5	1,953	△1.7	2,050	1.5	1,292	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	87.12	—
26年3月期	107.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	37,057	30,268	30,268	29,467	81.7	2,515.24	2,448.70	
26年3月期	36,726	29,467	29,467	29,467	80.2	2,448.70	2,448.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 30,268百万円 26年3月期 29,467百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

「スクラップ売却益」につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当社グループの実態をより適切に表すため、第1四半期連結会計期間より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。このため、当該変更を反映した組替後の数値で前期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や日銀の金融政策の追加緩和などに支えられ緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の低迷や海外経済の減速など景気の先行きには不透明感が増してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、消費税増税後の住宅投資の低迷から新設住宅着工戸数は前期比減少し、人手不足からくる水道工事の入札不調が続くなど厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、営業力の強化による販売シェアの確保、地上製品の販路拡大、さらに東北地区での復興需要の取り込みなどに注力してまいりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が続いたこと、円安の影響や市況の変動により主要原材料が高値で推移したことなどから売上高は前期比4.5%減の243億66百万円、経常利益は前期比14.8%減の17億83百万円となりました。

② セグメント別の状況

(百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
埋設事業	15,180	14,231	△948	3,838	3,805	△33
地上事業	4,944	4,680	△264	1,136	979	△156
商品販売事業	4,472	4,459	△13	644	612	△31
計	24,597	23,370	△1,226	5,619	5,397	△222
その他	929	995	65	161	45	△115
合計	25,527	24,366	△1,160	5,781	5,443	△337

〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、メータセットの売上が増加しましたが、新設住宅着工戸数の減少に加え布設替え工事の入札不調により分岐弁などの売上が減少し、売上高は前期比6.3%減の142億31百万円となりました。セグメント利益は設備費用負担軽減はありましたが、原材料価格の上昇により前期比0.9%減の38億5百万円となりました。

〔地上事業〕

地上事業におきましては、施工性の優れたワンタッチ継手などの売上が増加しましたが、戸建住宅向けの配管ユニットの売上が減少し、売上高は前期比5.3%減の46億80百万円となりました。セグメント利益は樹脂原材料価格の高騰が続き前期比13.8%減の9億79百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、メータボックスなどの売上が堅調に推移しましたが、フレキシブル継手・波状管の売上が減少し、売上高は前期比0.3%減の44億59百万円、セグメント利益は前期比4.9%減の6億12百万円となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい環境が続きますが、耐震性や施工性に優れた製品の販売活動を推進し安定した売上高を確保するとともに製品の改良や製造工程の改善を進め一層の収益向上を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高244億円、営業利益21億円、経常利益22億30百万円、当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は376億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加しました。

流動資産は251億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億23百万円、受取手形及び売掛金が14億39百万円減少しましたが、電子記録債権が11億79百万円、有価証券が5億円、商品及び製品が2億94百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は125億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が2億66百万円、投資有価証券が1億54百万円減少しましたが、保険積立金が2億92百万円増加したこと等によるものであります。

負債は69億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少しました。これは主に、流動負債のその他が2億30百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億44百万円、未払法人税等が1億71百万円、退職給付に係る負債が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は306億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が6億34百万円、その他有価証券評価差額金が1億36百万円、為替換算調整勘定が1億65百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、99億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比7億38百万円増加の9億1百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が2億45百万円、仕入債務の減少が5億58百万円、法人税等の支払額が8億50百万円あったこと等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が17億33百万円、減価償却費が5億34百万円、売上債権の減少が2億83百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比5億67百万円増加の8億48百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が2億円あったこと等により資金が増加しましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が4億円、有形固定資産の取得による支出が2億43百万円、保険積立金の契約による支出が2億92百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億21百万円となりました。これは配当金の支払額4億21百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	77.4	77.3	80.0	81.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	40.3	41.1	46.4
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	401.6	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を、経営の最重要施策として位置づけ、安定した利益配分を継続して実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株につき20円の普通配当を実施させていただく予定であります。これにより、年間配当金につきましては、中間配当金15円とあわせまして、35円となります。

次期につきましては、1株につき35円の年間普通配当にあわせまして、第60期記念配当として1株につき5円を実施させていただく予定であります。これにより年間配当金につきましては40円を計画しております。

なお、内部留保につきましては、生産性の向上や原価削減を目的とした設備やシステムへの投資、並びに将来の新規事業展開のための投資等に配分していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 原材料の市況変動について

当社グループが取扱う製品の主要な原材料である銅や合成樹脂等の価格は、市況変動の影響を受けます。原材料価格の上昇分が販売価格に適正に反映されない場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格の低下について

当社グループが属する事業環境は厳しい状況が続いております。販売価格低下の影響は、生産技術の向上などにより、コストダウンで吸収すべく全社的に推進しておりますが、価格動向によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは製品の開発、製造及び販売により、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負うことも考えられ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産活動の停滞、遅延等について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の災害や、戦争、テロあるいは疾病その他の要因による社会的混乱が発生するなどによって生産活動の停滞、遅延等が起こった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループの生産、販売等にかかわる情報システムは、迅速な業務を遂行するために、ネットワークを利用し構築されております。大規模な地震や火災等の自然災害やコンピュータウィルス、サイバー攻撃などにより、ネットワークを含めたシステムトラブル等が発生した場合、生産、販売業務等の停滞が考えられ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権に係る紛争について

当社グループは知的財産権の保護と尊重に努めておりますが、知的財産権に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、多額の賠償責任を負う等、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 仕入先の経営について

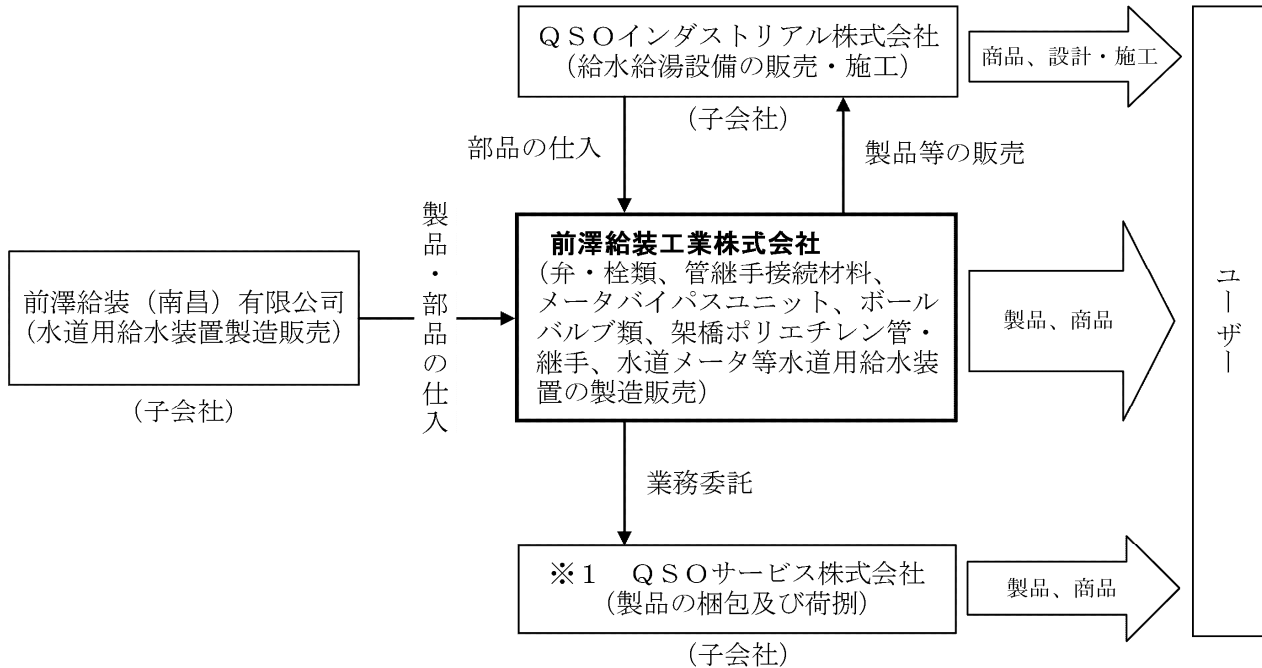
当社グループは仕入先の経営について早期の情報収集を行っておりますが、仕入先に破綻など、問題が発生した場合、生産の遅延、停滞等により販売機会の喪失等、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンス上の問題について

当社グループはコンプライアンスを重要な経営課題の一つと位置づけ経営体制の強化に努めておりますが、コンプライアンス違反による重大な不祥事等、コンプライアンス上の問題が発生した場合、監督官庁等からの処分や社会的信用の失墜等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※ 給水装置とは、「道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込まれている給水管、これに取り付けてある分水栓、止水栓、量水器、給水栓（蛇口）などの器具」を指します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「QSO」（Quality, Safety & Originality）『品質は人格であり、安全は協調であり、独創は改革である』という会社指針に基づき、より「きれいな水、安全な水、おいしい水」の供給に向けて、お客様のニーズを第一に考え、事業活動に取り組みます。

また、水道事業の一翼を担う企業として、「水道はライフラインの中心」であるという重要性を常に意識し、その社会的責任を果たし、地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

「売上高経常利益率10%以上確保」を重要な経営指標として位置づけ、その水準維持・向上に努めております。

また「ROA」（総資産純利益率）についても常に意識し、バランスの優れた事業ポートフォリオを構築することにより、資産効率の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、人口の減少、資源エネルギー価格の動向など、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しております。このような環境下、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

1. お客様のニーズにお応えする新製品の開発に経営資源を投入するとともに、適正な販売価格で、お客様に製品をご提供してまいります。
2. 原材料価格の変動による販売価格への影響を最小限に抑えるため、生産技術の向上に努め、収益基盤の安定化を図ります。
3. 水道メータ事業は、価格競争の激化に対応するため、製造工程の見直しによる原価削減を進めてまいります。
4. 会社をとりまく各種のリスクに備えるため、リスク管理体制を構築し、当社グループ全体の経営効率化を図ります。
5. コンプライアンス経営を一層進め、内部統制システムの定着化などにより、企業価値の向上に努めてまいります。
6. ライフラインの一翼を担う企業として、東日本大震災からの復興支援に加え、国内インフラの更新需要に当社グループを挙げて積極的に対応してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	10,534
受取手形及び売掛金	7,819	6,379
電子記録債権	2,157	3,337
有価証券	—	500
商品及び製品	2,759	3,054
仕掛品	83	70
原材料及び貯蔵品	915	908
繰延税金資産	131	119
その他	177	200
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,700	25,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,187	8,120
減価償却累計額	△5,520	△5,605
建物及び構築物 (純額)	2,666	2,515
機械装置及び運搬具	7,947	8,072
減価償却累計額	△7,282	△7,462
機械装置及び運搬具 (純額)	664	610
土地	5,758	5,713
建設仮勘定	1	11
その他	2,903	2,968
減価償却累計額	△2,742	△2,831
その他 (純額)	161	136
有形固定資産合計	9,252	8,986
無形固定資産		
	155	201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,288	※1 2,133
長期貸付金	17	15
保険積立金	694	986
繰延税金資産	0	—
その他	126	221
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,113	3,342
固定資産合計	12,521	12,529
資産合計	37,222	37,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,320	4,776
未払法人税等	458	287
賞与引当金	204	204
役員賞与引当金	42	28
その他	694	925
流動負債合計	6,720	6,221
固定負債		
繰延税金負債	218	276
退職給付に係る負債	452	349
資産除去債務	4	4
その他	66	81
固定負債合計	742	711
負債合計	7,462	6,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	22,434	23,068
自己株式	△694	△694
株主資本合計	28,809	29,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	854
為替換算調整勘定	211	376
退職給付に係る調整累計額	19	23
その他の包括利益累計額合計	949	1,254
純資産合計	29,759	30,698
負債純資産合計	37,222	37,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,527	24,366
売上原価	※1 18,465	※1 17,670
売上総利益	7,062	6,696
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,129	※2, ※3 5,103
営業利益	1,932	1,593
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	34	38
為替差益	56	122
保険解約返戻金	29	—
その他	49	38
営業外収益合計	187	218
営業外費用		
売上割引	26	27
その他	0	0
営業外費用合計	27	27
経常利益	2,092	1,783
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 2
投資有価証券売却益	59	—
特別利益合計	60	2
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 47
固定資産除却損	※6 12	※6 4
特別損失合計	18	52
税金等調整前当期純利益	2,134	1,733
法人税、住民税及び事業税	821	681
法人税等調整額	23	37
法人税等合計	845	718
少数株主損益調整前当期純利益	1,289	1,014
当期純利益	1,289	1,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,289	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	136
為替換算調整勘定	292	165
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	※ 397	※ 305
包括利益	1,686	1,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686	1,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	21,566	△694	27,941
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,358	3,711	21,566	△694	27,941
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			1,289		1,289
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	867	△0	867
当期末残高	3,358	3,711	22,434	△694	28,809

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	613	△81	—	531	28,473
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	613	△81	—	531	28,473
当期変動額					
剰余金の配当					△421
当期純利益					1,289
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	292	19	417	417
当期変動額合計	104	292	19	417	1,285
当期末残高	717	211	19	949	29,759

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	22,434	△694	28,809
会計方針の変更による累積的影響額			39		39
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,358	3,711	22,475	△694	28,851
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593	△0	593
当期末残高	3,358	3,711	23,068	△694	29,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717	211	19	949	29,759
会計方針の変更による累積的影響額					39
会計方針の変更を反映した当期首残高	717	211	19	949	29,800
当期変動額					
剰余金の配当					△421
当期純利益					1,014
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	165	3	305	305
当期変動額合計	136	165	3	305	898
当期末残高	854	376	23	1,254	30,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,134	1,733
減価償却費	638	534
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	0
受取利息及び受取配当金	△51	△57
為替差損益 (△は益)	△56	△122
保険解約返戻金	△29	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△755	283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△858	△558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	125
その他	△63	56
小計	910	1,698
利息及び配当金の受取額	53	54
法人税等の支払額	△801	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	162	901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1	—
定期預金の預入による支出	—	△100
有価証券の取得による支出	—	△199
有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	—	△200
投資有価証券の売却による収入	127	—
有形固定資産の取得による支出	△808	△243
有形固定資産の売却による収入	5	36
無形固定資産の取得による支出	△51	△50
保険積立金の契約による支出	△261	△292
保険積立金の解約による収入	711	0
貸付けによる支出	△8	△1
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△421	△421
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366	△180
現金及び現金同等物の期首残高	10,531	10,165
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,165	※ 9,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

QSOインダストリアル株式会社

前澤給装(南昌)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

QSOサービス株式会社

上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社であるQSOサービス株式会社の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち前澤給装(南昌)有限公司については、12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

QSOインダストリアル株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料: 主として月別総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛品: 主としてロット単位の個別法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(当社および国内連結子会社)

建物: 定率法及び定額法

その他: 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

ロ. 無形固定資産

(当社および国内連結子会社)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア

(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

所在地国の会計基準規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、その他金銭債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与に備えるため、将来支給する金額のうち当連結会計年度の負担額を当連結会計年度の費用に計上したものであり、支給見込額に基づいて計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当連結会計年度の期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税（消費税等）の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率（単一割引率）から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が60百万円減少し、繰延税金負債が21百万円、利益剰余金が39百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(スクラップ売却取引について)

水道メータ取引に関連して発生する棚卸資産(スクラップ)の売却取引については、従来、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に計上しておりましたが、当該取引を継続的に強化してきた結果、金額的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表すため、当連結会計年度より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更を反映させるため、前連結会計年度については組替後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結損益計算書における「売上高」は1億63百万円増加、「売上原価」は30百万円増加、「売上総利益」及び「営業利益」はそれぞれ1億33百万円増加、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ1百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表における「受取手形及び売掛金」は15百万円増加、「流動資産」の「その他」は15百万円減少しております。

(厚生年金基金の特例解散)

当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	92百万円	86百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	603百万円	590百万円
従業員給与手当	1,392	1,380
賞与引当金繰入額	132	134
役員賞与引当金繰入額	42	28
貸倒引当金繰入額	—	2
退職給付費用	146	152

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	289百万円	302百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
その他	—	0
計	0	2

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	19百万円
土地	1	27
計	6	47

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	5	1
その他	3	0
無形固定資産	—	0
計	12	4

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	242百万円	147百万円
組替調整額	△59	—
税効果調整前	182	147
税効果額	△77	△10
その他有価証券評価差額金	104	136
為替換算調整勘定：		
当期発生額	292	165
為替換算調整勘定	292	165
退職給付に係る調整累計額：		
組替調整額	—	3
退職給付に係る調整累計額	—	3
その他の包括利益合計	397	305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式 (注)	465	0	—	465
合計	465	0	—	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	180	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,500	—	—	12,500
合計	12,500	—	—	12,500
自己株式				
普通株式(注)	465	0	—	466
合計	465	0	—	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	180	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,657百万円	10,534百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△492	△549
現金及び現金同等物	10,165	9,984

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、埋設製品、地上製品、商品販売で成り立っていることから、「埋設事業」、「地上事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「埋設事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「地上事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,180	4,944	4,472	24,597	929	25,527	—	25,527
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	497	21	518	1,434	1,952	△1,952	—
計	15,180	5,441	4,493	25,115	2,364	27,479	△1,952	25,527
セグメント利益	3,838	1,136	644	5,619	161	5,781	△3,848	1,932
セグメント資産	10,357	3,679	1,813	15,850	1,026	16,877	20,346	37,224
その他の項目								
減価償却費	256	87	—	344	100	444	194	638
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132	25	—	157	22	179	610	790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,848百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,847百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額20,346百万円は、セグメント間取引消去△1,796百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産22,143百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額194百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額610百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「追加情報（スクラップ売却取引について）」に記載のとおり、水道メータ取引に関連して発生する棚卸資産（スクラップ）の売却取引については、従来、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に計上しておりましたが、当該取引を継続的に強化してきた結果、金額的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表すため、第1四半期連結会計期間より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。よって、商品販売事業は当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,231	4,680	4,459	23,370	995	24,366	—	24,366
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	471	21	493	1,276	1,769	△1,769	—
計	14,231	5,152	4,480	23,864	2,272	26,136	△1,769	24,366
セグメント利益	3,805	979	612	5,397	45	5,443	△3,850	1,593
セグメント資産	10,325	3,658	1,920	15,904	1,005	16,910	20,722	37,632
その他の項目								
減価償却費	218	88	—	306	53	360	174	534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	159	91	—	251	8	259	88	348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,850百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,852百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,722百万円は、セグメント間取引消去△1,833百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産22,555百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。
なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,705	埋設事業、地上事業、商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,472.92円	2,551.02円
1株当たり当期純利益金額	107.13円	84.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,289	1,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,289	1,014
期中平均株式数 (千株)	12,034	12,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,609	9,359
受取手形	4,620	3,400
売掛金	3,144	2,810
電子記録債権	2,156	3,542
有価証券	—	500
商品及び製品	2,681	2,940
仕掛品	46	51
原材料及び貯蔵品	778	756
前払費用	53	46
繰延税金資産	121	111
その他	93	121
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	23,304	23,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,409	2,237
構築物	26	26
機械及び装置	499	464
車輛及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	145	121
土地	5,625	5,580
建設仮勘定	1	11
有形固定資産合計	8,708	8,440
無形固定資産		
ソフトウェア	125	169
その他	3	3
無形固定資産合計	129	173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235	2,074
関係会社株式	36	36
関係会社出資金	1,500	1,500
従業員長期貸付金	17	15
破産更生債権等	1	—
長期前払費用	1	1
保険積立金	682	968
その他	123	218
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	4,584	4,800
固定資産合計	13,421	13,414
資産合計	36,726	37,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	56
買掛金	5,213	4,661
未払金	535	778
未払費用	67	65
未払法人税等	425	274
預り金	18	17
前受収益	1	1
賞与引当金	201	201
役員賞与引当金	42	28
流動負債合計	6,524	6,084
固定負債		
繰延税金負債	207	264
退職給付引当金	478	377
資産除去債務	4	4
その他	43	58
固定負債合計	733	704
負債合計	7,258	6,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金	3,711	3,711
資本剰余金合計	3,711	3,711
利益剰余金		
利益準備金	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	3,536	4,204
利益剰余金合計	22,375	23,044
自己株式	△694	△694
株主資本合計	28,751	29,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	848
評価・換算差額等合計	716	848
純資産合計	29,467	30,268
負債純資産合計	36,726	37,057

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,115	23,864
売上原価	18,228	17,231
売上総利益	6,887	6,632
販売費及び一般管理費	4,933	4,907
営業利益	1,953	1,725
営業外収益		
受取配当金	42	50
保険解約返戻金	29	—
その他	50	33
営業外収益合計	123	84
営業外費用		
売上割引	26	27
その他	0	0
営業外費用合計	26	27
経常利益	2,050	1,782
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	59	—
特別利益合計	59	2
特別損失		
固定資産売却損	—	47
固定資産除却損	12	4
特別損失合計	12	52
税引前当期純利益	2,098	1,731
法人税、住民税及び事業税	780	645
法人税等調整額	24	38
法人税等合計	805	683
当期純利益	1,292	1,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	2,664	21,504	△694	27,880
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	2,664	21,504	△694	27,880
当期変動額									
剰余金の配当						△421	△421		△421
当期純利益						1,292	1,292		1,292
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	871	871	△0	871
当期末残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	3,536	22,375	△694	28,751

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	612	612	28,493
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	612	612	28,493
当期変動額			
剰余金の配当			△421
当期純利益			1,292
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	103	103
当期変動額合計	103	103	974
当期末残高	716	716	29,467

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	3,536	22,375	△694	28,751	
会計方針の変更による累積 的影響額						39	39		39	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	3,577	22,417	△694	28,793	
当期変動額										
剰余金の配当						△421	△421		△421	
当期純利益						1,048	1,048		1,048	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	627	627	△0	627	
当期末残高	3,358	3,711	3,711	839	18,000	4,204	23,044	△694	29,420	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	716	716	29,467
会計方針の変更による累積 的影響額			39
会計方針の変更を反映した当 期首残高	716	716	29,509
当期変動額			
剰余金の配当			△421
当期純利益			1,048
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	132	132	132
当期変動額合計	132	132	759
当期末残高	848	848	30,268

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年3月24日に開示いたしました「代表取締役の変動及び取締役、監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。